

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	福祉教育の充実事業									
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障がい社会係	評価票作成者	社会担当係長 石川順一		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				基本施策	地域福祉		コード	2—2—4
						単位施策(中)	地域福祉意識の高揚		コード	2—2—4—1
	項	社会福祉				単位施策(小)	福祉教育の充実		コード	2—2—4—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内の小・中・高校			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	小中高等学校の児童・生徒にボランティア活動を通じて、社会福祉の実践学習を行う。				
1 - 5 事務事業の内容	社会福祉協議会において実施している「福祉協力校事業」を支援し、小中高等学校の児童・生徒が地域の高齢者との交流など実践活動やボランティア活動を通じて社会福祉を学ぶとともに、高齢者や障害者と共に生きる地域社会の身近な福祉課題に関心を持つことができる意識の高揚を図る。									

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識				
	平成18年度	実践教室の担当教員等への体験学習を実施		協力校の担当教師等の連携を強化し、お互いの取組の向上を図る。		学校の活動で福祉を体験できる取組は、児童・生徒が福祉への関心を深めることができる。				
	平成19年度	"		"		"				
	平成20年度	"		"		"				
	平成21年度	"		"		"				
	平成22年度	福祉実践教室では、平成 2 2 年度から発達障がいボランティアグループが発足し、体験科目として実施した。								
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
	平成27年度									
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	社会福祉協力校数(校)			15(校)	15(校)	市内の全小中高等学校を社会福祉協力校に指定する。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	活動実績 a（単位）	14(校)	14(校)	14(校)	14(校)	14(校)				
	直接事業費 b（千円）	210	210	140	140	140				
	人件費 c（千円）	67	66	66	65	63				
	合計コスト d（b + c） （千円）	277	276	206	205	203				
	単位コスト d / a （千円）	1 校当たり19	1 校当たり19	1校当たり15	1校当たり15	当たり14	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 直接事業費として、社会福祉協力校へは社会福祉協議会から 1 校当り100,000円の助成金を支出しており、市はその10%を負担している。
100千円×14校=1,400千円 1,400千円×10%=140千円
人件費は0.01人分を計上。 H20年度6,624×0.01人=66千円。 H21年度6,457千円×0.01人=65千円。 H22年度6,266千円×0.01人=63千円。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（校）	14	14	14	14	14					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	B	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	協力校と地域をつなぐ指導者（教師）の育成を行う。	市内の公立小中高等学校の全ては協力校になっており、目標値の変更を検討する必要がある。	社会福祉協議会との連携を強化する必要がある。
	平成19年度	〃	市内の小中高校を全て福祉協力校にするよう、指定されていない学校にも協力を求める。	社会福祉協議会策定の地域福祉活動計画に基づき検討をした。
	平成20年度	〃	〃	今後とも、社会福祉協議会との連携を強化する必要がある。
	平成21年度	地域福祉計画策定に伴い福祉教育の充実を図る。	〃	地域福祉計画策定に向け、福祉教育の検討をした。
	平成22年度	協力校の指定はこれ以上は無理なように思われるが、福祉実践教室の科目の充実等きめ細かな部分の充実を図る必要があります。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	市内の小中高等学校を対象に行う事業で、実質、目標を達成しており引続き事業を継続して進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		